

- 県南地域の稲敷市と河内町の耕地は**水田が9割以上**を占め、水稻は地域の基幹作物として位置付けられる。
- しかし、近年は、農業経営者の高齢化や後継者不足により、**経営体数の減少が続いている**ため、水田農業の競争力強化、成長産業化のために、**大規模稲作農業経営体の育成**が急務であった。
- 30ha規模経営体を**短期間で100ha規模経営体に育成する**「茨城モデル水稲メガファーム育成事業」を通して、地域内で**農地集積・集約化を実現**した。

## 具体的な成果

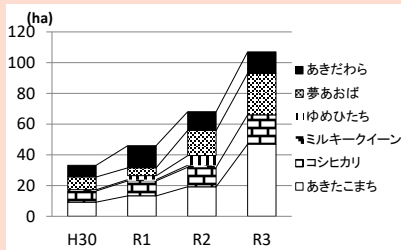
### 1 農地の集積・集約化

- 「茨城モデル水稲メガファーム育成事業」を活用し、**A経営体**を対象に、**100haの農地が集積**（H30:33ha→R3:107ha）

令和2年産



令和3年産



A経営体の耕作面積の推移

### 2 省力化作業体系の確立

- 100ha規模の**経営発展モデル**を作成した。
- 「スマート農業加速化実証プロジェクト」に参画、**スマート農機の省力化効果**を明らかにした。（R1～R2）

- ・ロボットトラクター：耕耘にかかる労働時間を**3割軽減**
- ・自動運転田植機：田植えにかかる労働時間を**2割軽減**



図. 左：ロボットトラクター  
右：自動運転田植機

### 3 100ha農地集積後の取り組み

- A経営体を対象とした農地集積後の取り組みとして、他の担い手を取り込み、現在も地域内で農地の集約化が進展中。
  - ・**地域内で4.7haの農地を集約**（～R3）

## 普及指導員の活動

平成30年

- **A経営体**を「茨城モデル水稲メガファーム育成事業」の対象経営体として選定。

平成30年～令和2年

- 県南農林事務所内に「メガファーム育成事業支援チーム」を結成。**農地集積班**と、**経営技術班**に分かれて活動を推進。
- 農地集積班は、地元の理解を得るため、地域の担い手や農地所有者を対象に、メガファーム育成事業について**チラシの配布や説明会の開催**を繰り返し実施。
- 経営技術班は、A経営体の経営状況を随時把握しつつ、100ha規模経営体となるまでの過程を示す**経営発展モデル**を作成。耕地面積に合わせた労働力や機械装備、省力化技術、品種構成等を提示。

令和3年

- 計画通り農地集積が進み、**107haの農地集積を実現**。売上も順調に伸び、令和3年度で**1億円を達成**する見込み。
- さらなる農地集約化を進めるため、**担い手同士の情報交換会**を毎月開催。

## 普及指導員だからできたこと

- 地元担い手との信頼関係のもと、農地の集積集約化はA経営体だけではなく地域内の他の担い手にもメリットがあることを丁寧に説明した。
- 規模拡大に合わせた品種構成の提案や、スマート農機の導入効果の提示など、関係機関と連携して、経営面からサポートを行った。

## 持続可能な大規模稲作農業経営体の育成

活動期間：平成30～令和3年度

### 1. 取組の背景

茨城県県南農林事務所稲敷地域農業改良普及センター（以下、普及センター）管内の稲敷市と河内町は、耕地面積のうち水田が9割以上を占め、水稻は地域の基幹作物として位置付けられている。しかし、近年は、農業経営者の高齢化や後継者不足により、経営体数の減少が続いているため、水田農業の競争力強化、成長産業化のために、大規模稲作農業経営体の育成が急務となっている。そこで、普及センターでは「茨城モデル水稻メガファーム育成事業（県単）」を活用し、A経営体（稲敷市）を対象として、短期間で30ha規模経営体を100ha規模経営体に規模拡大する担い手育成に取り組むと同時に、地域内の農地集積・集約化を目指した。

### 2. 活動内容（詳細）

・平成30年に、「茨城モデル水稻メガファーム育成事業（以下、メガファーム事業）」の対象経営体としてA経営体を選定された。

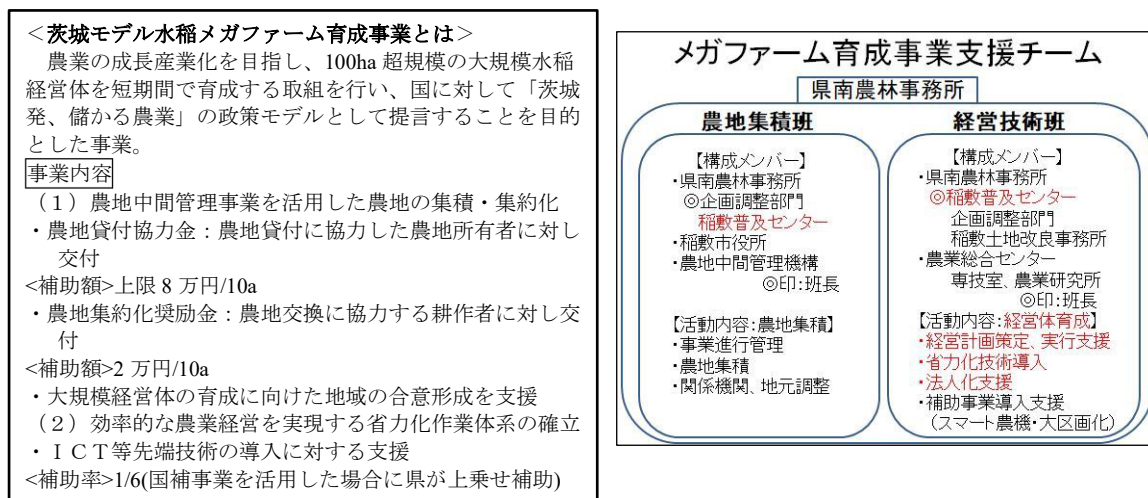


図1 茨城モデル水稻メガファーム育成事業の概要

・平成30年～令和2年にかけて、県南農林事務所内に「メガファーム育成事業支援チーム」を結成し、農地集積班と経営技術班に分かれて活動を推進した（図1）。農地集積班では、地元の理解を得るため、地域の担い手や農地所有者を対象に、メガファーム事業についてチラシの配布や説明会の開催を繰り返し実施した。経営技術班では、A経営体の経営状況を随時把握しつつ、100ha規模経営体となるまでの過程を示す経営発展モデルを作成した。モデルでは、耕作面積に合わせた労働力や機械装備、省力化技術、品種構成等を提示した。また、「茨城南部スマート農業実証コンソーシアム（農林水産省：スマート農業加速化実

証プロジェクト)」に参画し、スマート農業技術導入による省力化の実証試験を行った。

・計画通り農地集積が進み、令和3年に107haの農地集積を実現した(図2)。売上も順調に伸び、令和3年度で1億円を達成する見込みである。さらなる農地集約化を進めるため、担い手同士で情報交換会を毎月開催している。

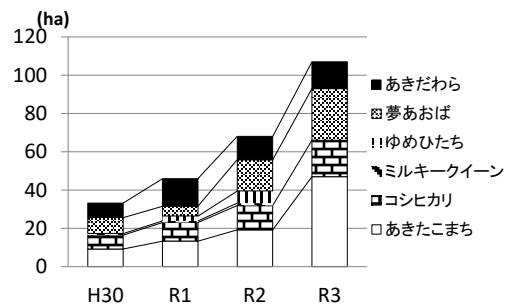


図2 A経営体の耕作面積・品種の推移

### 3. 具体的な成果 (詳細)

#### (1) 農地集積

農地集積は、県南農林事務所企画調整部門を班長とする農地集積班が中心となって支援を行った(図1)。メガファーム事業の対象となる農地を耕作する担い手や農地所有者を対象に、事業を説明するチラシの配布や説明会を繰り返し行った。A経営体では、今後本格的に農地を集積しようと考えている地域が、これまで自身が耕作していた地域とは異なる場所であるため、地域とのつながりが弱く、農地の集積が思うように進んでいなかった。そこで、地域との結びつきが強い普及センターも集積のため担い手や地主の元に繰り返し説明と説得のため訪問した。細かな進捗確認を行いながら地道に活動を継続することで、地域との信頼関係も少しずつではあるが確実に構築することができた。その結果、目標通り農地集積が進み、令和3年度作付においてA経営体を100ha規模経営体とすることができた(図2)。

#### (2) 経営技術支援

##### ア 経営発展モデル

経営技術支援は、経営技術班の班長である普及センターが中心となって支援を行った(図1)。まず、A経営体の経営状況を経営者への聞き取りと青色申告書によって把握した。これを基にメガファーム事業の農地集積による規模拡大を踏まえて、100ha規模の経営体となるまでの過程を示す経営発展モデルを作成した。経営発展モデルには、耕作面積に合わせて必要な労働力、農業機械・設備、導入を目指す省力技術などを設定し、その達成に必要な方策として、労働力を確保するための法人化、設備導入に合わせた事業の申請、省力技術としてのスマート農機の導入などを進めた。また、毎年、耕作面積、労働力と設備に合わせて品種構成や作業分散・天候リスク分散を考慮し、播種や田植えを1日単位で綿密にスケジュールを組んでスムーズに作業が行えるように支援し、作業実績について毎年検討することで次年度のスケジュール作成を調整した。

##### イ スマート農業技術による省力化

大規模化による経営の効率化を最大限行うため、「茨城南部スマート農業実証コンソーシアム」に参画し、スマート農業技術導入による省力化の実証試験を行った。ロボットトラクターの導入により、耕耘にかかる労働時間を3割軽減、自動運転田植機の導入により田植えにかかる労働時間を2割軽減することができた。しかし、自動運転できるのが圃場内だけである等の条件から圃場が分散していると効率的な運用ができず、これらを活用するためには

圃場の集約や区画の拡大が必須であるということも分かった。経営発展モデルによる効率的な経営やスマート農業技術の導入により、A経営体における1人あたり耕作面積は令和2年度に20.6haを達成した。農地集約と経営技術支援の結果、A経営体の売り上げは順調に伸び、令和3年度で1億円を達成する見込みとなった。一方、さらなる作業効率化に向けて、圃場の集約化や区画拡大等の課題が残った。

### (3) 農地集約

A経営体については、100ha規模経営体の育成に向けて支援を行うことができたが、A経営体の農地を含め地域の担い手の農地は分散した状態となっていたため、経営体が大規模化しても効率的に作業を行うことが困難となっていた。メガファーム事業による農地集積を進める話し合いの中で、担い手の中にも集約に対して積極的な考えを持っている場合と、集約に対して興味がない担い手がいることが分かった。また、メガファーム事業によりA経営体が農地集積をした地域周辺の担い手については、農地の分散状況が分かっていたため、まずはこのエリアで農地集約に取り組んだ。まず、農地集約のきっかけとなる担い手同士の情報交換を進めるため、普及センターが、メガファーム事業の対象地域周辺で農地集約に積極的な考えを持つ担い手に声をかけして、「あずま南地区担い手研修会」を令和2年7月にはじめて開催した(写真1)。研修会の中で担い手の農地分散状況を示した地図を普及センターが作成し、担い手に提示を行ったことで、複数の担い手から、農地交換をすれば作業がしやすくなるのではといった意見が出され、農地交換の交渉につながった。農地交換の実施にあたっては、様々な条件が折り合うまで何度も交渉が行われた。普及センターはその度に場所や日時の調整、市役所と連携して手続きの支援を行った。その結果令和2年度までに4.7haの農地集約が達成された。現在も農地交換の交渉は進行中であり、令和3年度に4ha、令和4年度に10haの農地集約が実施される予定となっている。



写真1 あずま南地区担い手研修会の様子

## 4. 農家等からの評価・コメント(稲敷市・A経営体)

普及センターをはじめ、地域の方、市役所など、多くの方々の協力・支援があつて、就農した時からの夢である「スマート農機を活用した100ha大規模経営」ができるようになり感謝している。今回、新たな地権者、耕作者の方とのつながりを持つことができたが、そのような方とのコミュニケーションを積極的に取っていくことが非常に重要だと考えている。儲かる農業をリードする経営体として継続ではなく、チャレンジを続けて今後も頑張っていきたい。大規模経営を志向する若手農業者は沢山いる。彼らとしっかり連携し、地域農業を守りながら、いばらき農業を盛り上げていきたいと思っている。



## 5. 普及指導員のコメント（県南農林事務所稲敷地域農業改良普及センター 経営課長 住谷敏夫）

当普及センター管内は、農業経営者の高齢化や後継者不足により、経営体数の減少が続いており、水田農業の競争力強化、成長産業化のためには、大規模経営体の育成が急務となっていた。そのため、3年間という短期間で、30ha規模の経営体を100ha規模の経営体に育成する活動に取り組んだ。

急激な経営規模拡大に対応する経営・技術指導は、試行錯誤の連続であったが、A経営体をはじめ、関係機関の皆様の協力のもと、計画どおりに大規模経営体を育成することができた。

今後は、この活動を通して蓄積した大規模経営体育成のノウハウを活かし、地域の水田を担う儲かる大規模経営体を育成していきたい。

## 6. 現状・今後の展開等

普及センターでは、大規模経営体の育成支援として、今後も引き続き以下の活動を進めていく。

### （1）経営改善支援の継続

「茨城モデル水稲メガファーム育成事業」に採択されたA経営体と同様に、他の経営体においても経営改善支援を継続的に行っていく必要がある。また、アンケートで把握した規模拡大意向を持つ生産者に対しても経営改善支援に取り組む。

### （2）農地集約

A経営体を対象としたメガファーム事業の対象地域周辺においても農地集約は進行中であり、今後も継続的に支援を行う。また、これから農地集積を始めるエリアについてはあらかじめ担い手の集約に関しての意向を把握し、集積と同時に集約を実施できる効率的なシステムを構築する。